

JCFIA JAPAN COMMODITY FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION

発行所 日本商品先物振興協会 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9 ☎(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733 http://www.jcfia.gr.jp/

# 先物協会ニュース

## JCFIA マンスリー

# 醇

(多々良義成 豊商事会長)

私の好きな一文字

## 日本初、ドル建て取引開始

### 12月から、国際化に先鞭

12月16日、日本初のドル建て先物取引が横浜商取引所でスタートする。日本の取引所のグローバル化、国際化の具体的な手掛かりとされながら長い間懸案のままだったが、ついに実現のはこびとなった。今後、業界にいろいろな波紋を広げる可能性がある。



横浜商取引所があるシルクセンター

横浜商取引所は10月28日、理事會と臨時總會を開き、国際生糸市場の外貨建て取引に係る定款、業務規程の変更を決めた。同取引所は01年7月に、取引員のほか、補償基金協会、全商連、監事會と臨時總會を開き、調査法人、銀行の委員を含めた「外貨建て先物市場に関する検討會」を発足させ、同年11月には「特別委員會」にして詳細に検討してきた。それがようやく実現した。それがようやく実現した。それがようやく実現した。

### 03年12月限からドル建て取引の開始

法令の改正なしで、ドル建てを実施するため、定款、業務規程には細部まで書き込み、新設項目も多く、大作業だったが、農水省の商品取引管理官室と二人三脚で仕上げた。

### (社)商品取引受託債権補償基金協会

#### 総務課長 監物 美樹雄



今、私が注目しているのは、急速に成長している為替証拠金取引の進展具合です。その理由は、①委託手数料の完全自由化の先行指標となる可能性を秘めている

### 為替証拠金取引が業界変える

2005年から手数料の完全自由化が実施されますが、本会のデータをみても今のところ平均手数料単価は2、300円前後で推移しています。これが大きく変わるとその影響が及ぶものと思われま

有力取引員で強い関心を示すところも出ています。また、他の取引所からの問い合わせも多い。ドル建ては商品価格と為替動向の両面で投機妙味があるだけに関心が高まる公算がある。

### アジア3品を標的に

横浜商取引所では、国際生糸のドル建てを成功させ、コシヨウ、パーム油をドル建てで新規上場し、アジア3品として看板商品にしたい考え。アジアの価格発信基地を目指す。業界内にはいざれ他商品でもドル建ての話が浮上してくるとの見方がある。

### 歴史的な第一歩

鷲野宏理理事長の話 1990年の商取法改正の時に商品取引所を所管する食品流通局長だった。その時の



その時の品流通局長だった。その時の品流通局長だった。

区分	呼称	単位	委託手数料	約定差金	引当金	取引手数料	受託保証金	特別担保金
米ドル建て国際生糸	1kg当たり1セト	米ドル	米ドル又倉庫証券	米ドル	米ドル	米ドル又倉庫証券	米ドル	円
円建て国際生糸	1kg当たり1	円	円又倉庫証券	円	円	円又倉庫証券	円又倉庫証券	円

改正のモットーは「グローバル化時代を迎えて国際水準の商品市場を育成する」だった。それから12年。真の国際化に向けての歴史的な第一歩を踏み出すことができました。

### コンプライアンス 「法令遵守体制の構築と運営」

#### 日商協初の管理責任者研修

日本商品先物取引協会(日商協)は今年度の新事業として、「第一回管理担当総括責任者研修」を11月27日(大阪)、12月3日(東京)の両日実施する。

### 25日に就職セミナー

#### 関東地区人事課

関東地区商品取引員人事課は、11月25日、東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルで第25回大学・商取就職セミナーを開く。講師は元朝日放送(ABC)の

### 『新世紀の先物市場』

#### 一橋大学院が刊行

一橋大学院商学研究科はこのほど、東洋経済新報社から『新世紀の先物市場』を刊行した。価格は3600円(税別)。

プロフィール  
昭和36年11月 東京生まれ  
昭和60年3月 日本大学卒業  
昭和60年4月 社団法人商品取引受託債権補償基金協会へ  
平成11年5月 業務課長兼調査課長  
平成12年7月 総務課長



銀行の看板は、かつては見知らぬ街を訪れる時の目印であった。ところが、行名の変更が激しいうちに、突然店を閉めることも多く、道を開通したのか、戸惑うことにもなる。銀行協会に聞くと、都市銀行の店舗数は今年3月末で、内外合わせて2、853で、10年前に比べ1、000店舗減った。日本証券業協会の調べでは、証券会社の店舗数は8月末で2、206店舗とこれまた10年で1、000店舗減少、銀行も証券もまさに「失われた10年」といべきだろう。一方、商品取引員の店舗は3月末で589、10年前に比べ182店舗減った。取引員の統廃合がじわじわ進んだためだ。ただし、専業取引員80社に限っては、昨年がボトムで、今年にかけて5%ほど増加している。リストラの一巡と共に、商品ビックパンに向けて攻めに出てきているためだろう。この大不況下、ものみな縮み込むご時世に、先物取引の勢いを感ずるが、そこでどのような営業をやることが問題である。同窓、同郷を名乗っての電話勧誘が時々かかってくるが王道を歩んでいるとは思えない。▼福沢諭吉が110年前、取引員の在りようを喝破した。「彼の国々にてブローカーは単に相場所内に在りて周旋するのみならず、広く世間の家に入りて……我國の仲買も西洋のプロローカーに非ざらん。内に塾居して人の来るのを待つよりも進んで外に向けて商売の地を広くせんことを我輩は冀望する」。ネット時代とはいっても相手の顔を見る営業が正攻法であることに変わりはない。(泉)